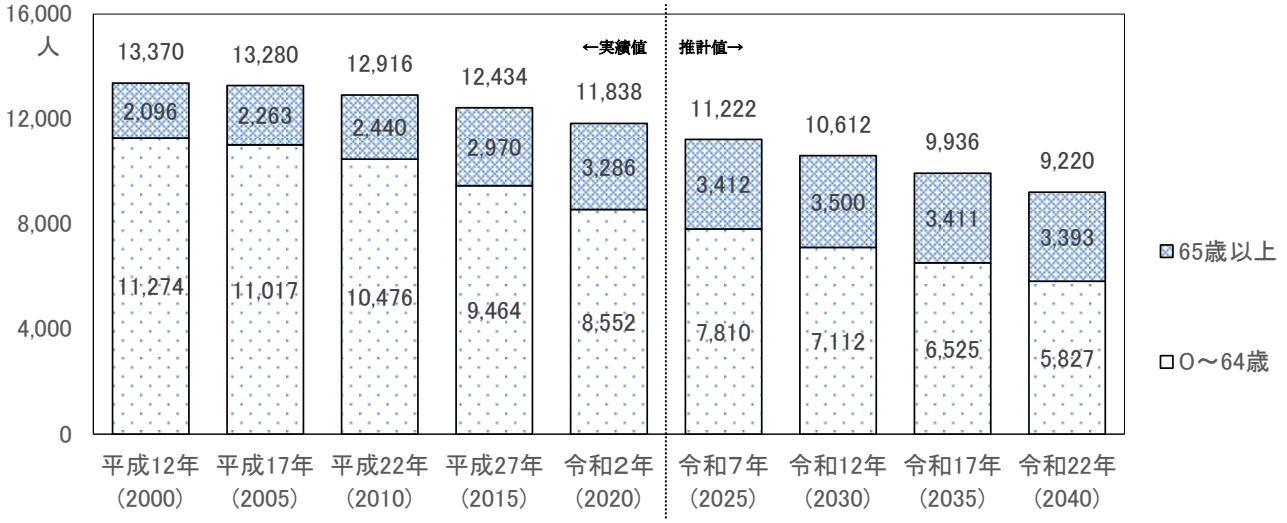
第２章　人口等の動向

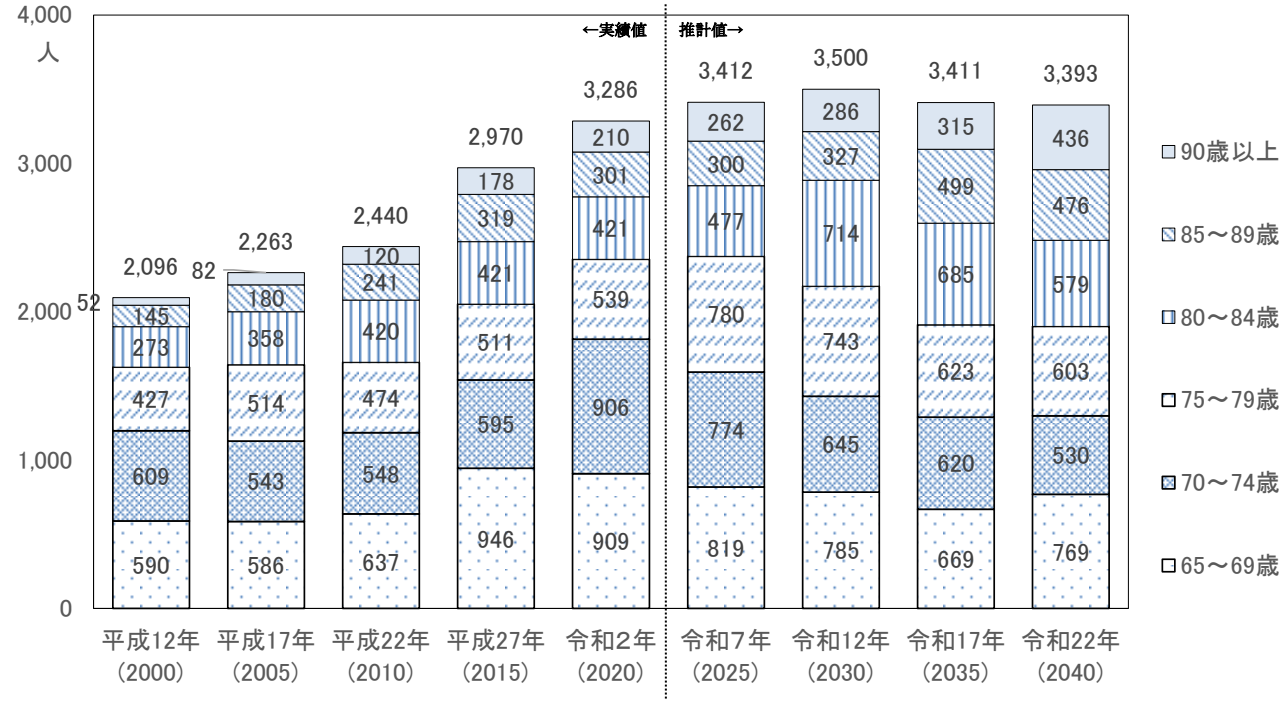
第１節　人口の推移と推計

本町の総人口は、令和２年には約 11,800 人、65 歳以上人口は約 3,300 人で、高齢化率は約 27.8%（全国平均は 28.9%）となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 22 年には、総人口は約 9,200 人に減少し、高齢化率は約 36.8%（全国平均は 35.3%）まで上昇すると予測されています。

65 歳以上人口は緩やかな増加の後、令和 12 年の 3,500 人をピークに減少し、75 歳以上人口は令和 17 年まで増加したのち、減少に転じると予測されています。

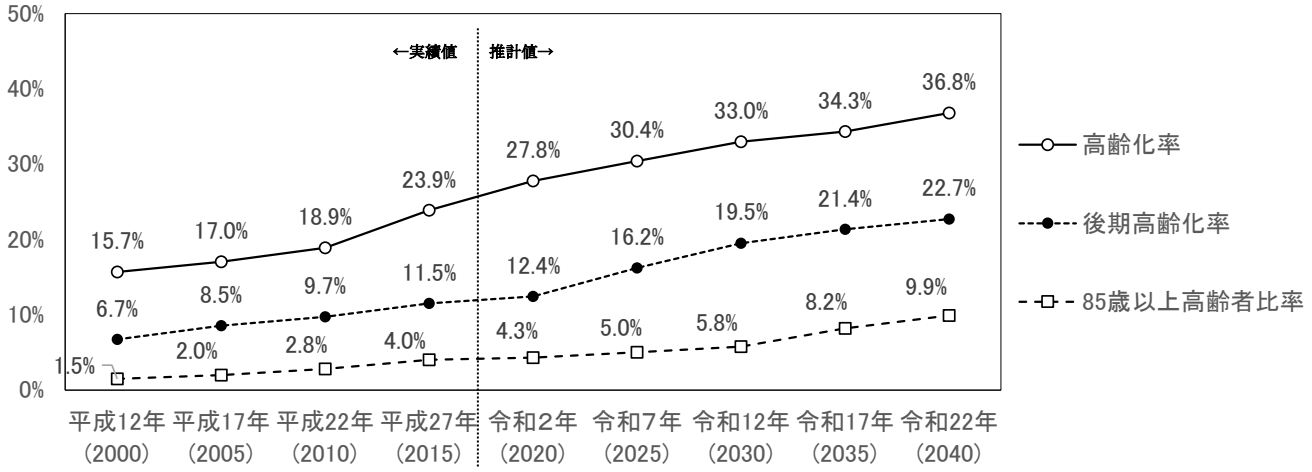
総人口・高齢者人口の推移と推計（長期の傾向）





資料：平成 27 年までは国勢調査、令和２年は 10 月 1 日時点の住民基本台帳（65 歳以上は介護保険事業状況報告（月報）９月月末の第１号被保険者数）、令和７年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計（以下同じ）。

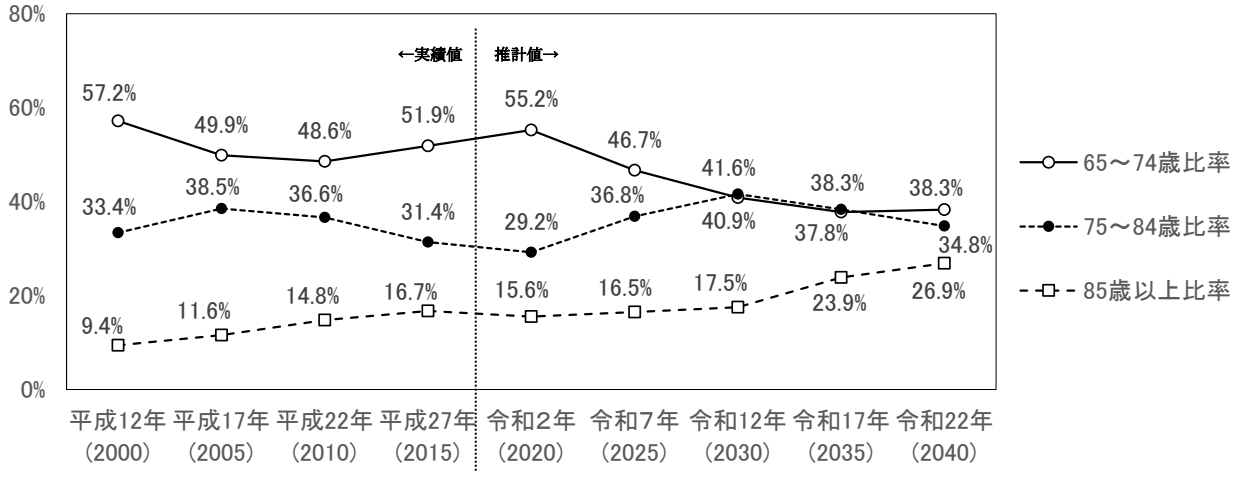
高齢化率の推移と推計（長期の傾向）



65 歳以上人口の推移と推計について、65～74 歳、75～84 歳、85 歳以上の３区分で構成比をみると、85 歳以上の構成比が上昇傾向で推移すること、令和 12 年には 75～84 歳の構成比が 65～74 歳を上回ることがわかります。

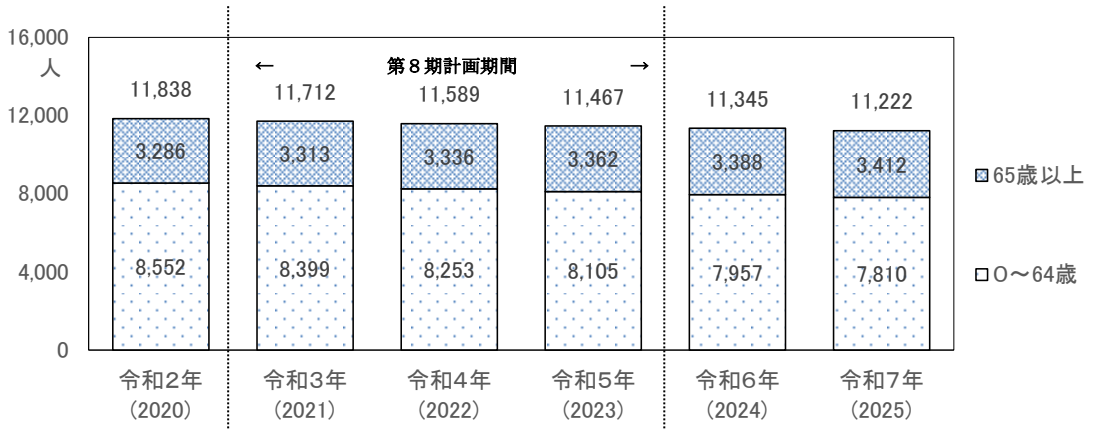
85 歳以上など、要介護者が占める割合が高い層の構成比が高まることで、介護サービスの需要がさらに高まることが想定されます。

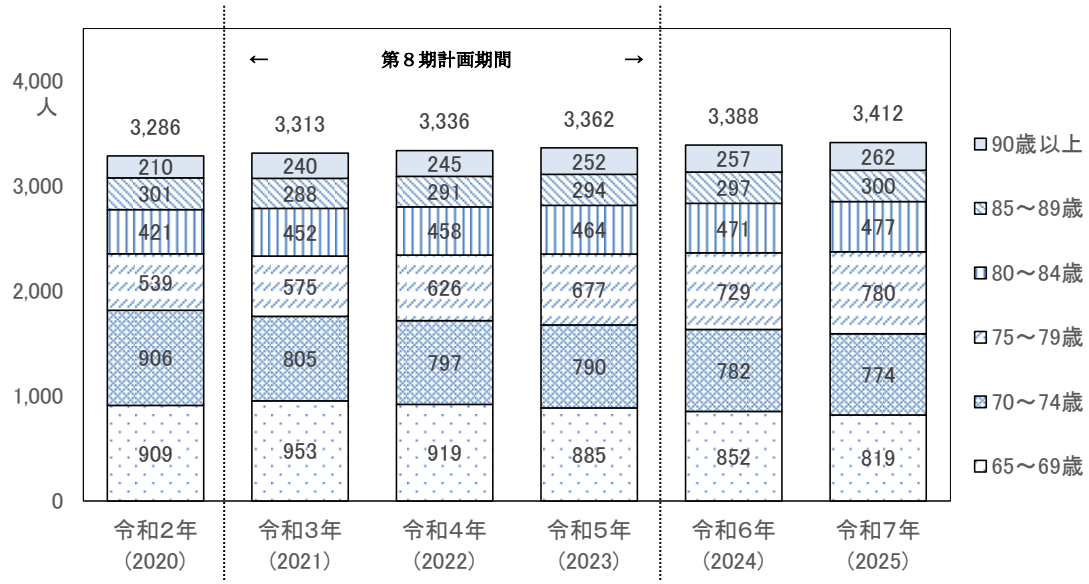
年齢区分ごとの構成比の推移と推計（長期の傾向）



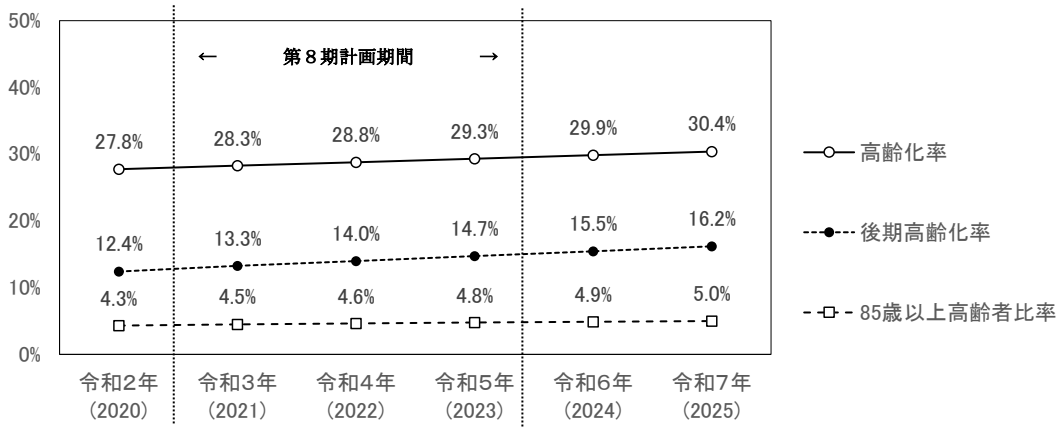
本計画の計画期間である令和３年度から令和５年度の予測をみると、計画の目標年である令和５年は令和２年に比べ、高齢者人口は約 80 人増加し、高齢化率は 1.5 ポイント、後期高齢化率は 2.3 ポイント上昇するものと推計されます。

総人口・高齢者人口の推計（短期の傾向）

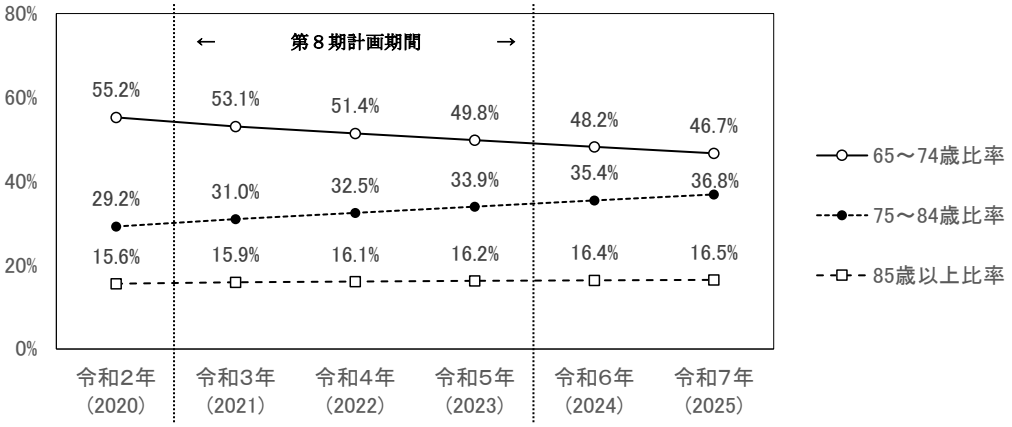




高齢化率の推移と推計（短期の傾向）



年齢区分ごとの構成比の推移と推計（短期の傾向）



第２節　要介護認定者数の推移と推計

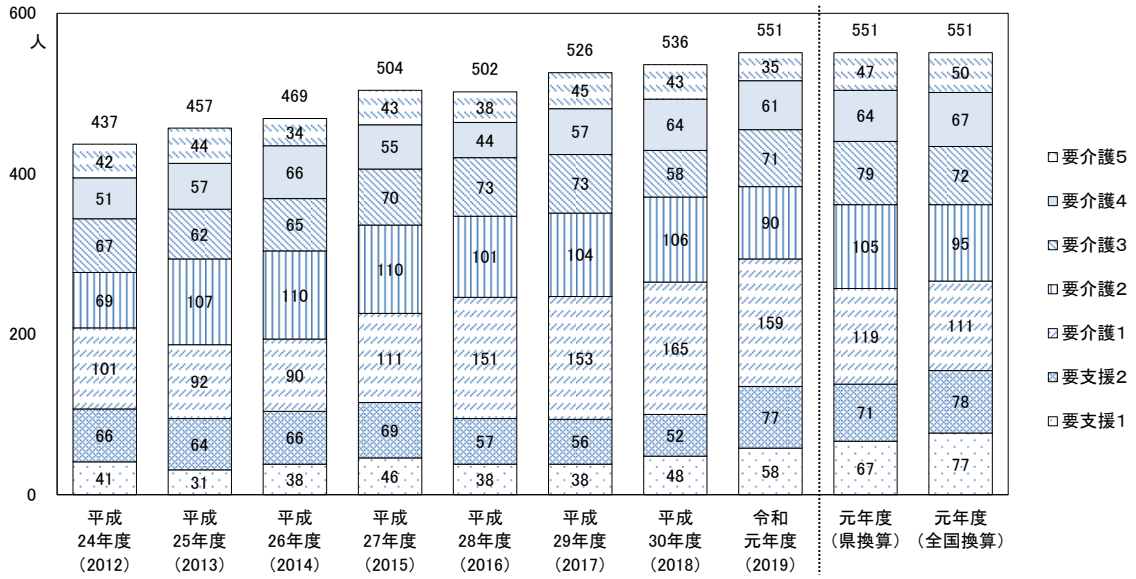
１　要介護認定者数の推移

介護保険制度では、日常生活動作の能力低下や認知症の進行により、要介護・要支援状態になった際、要介護認定を受けることにより、介護サービスを利用することができるようになります。要介護認定区分は、要支援１から要介護５までの７段階に分かれています。

本町の令和元年度末の要介護認定者数は 551 人で、増加傾向にあります。要介護認定者数を第１号被保険者数で除した要介護認定率は 16%台で横ばい傾向で推移しており、県平均や全国平均より低くなっています。

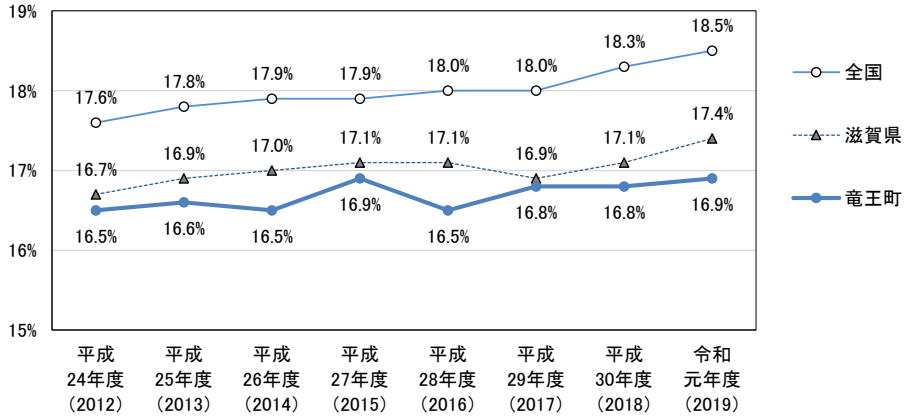
また、要介護度の構成比は、要介護３から要介護５の中重度者が 30%（167 人）で、県平均や全国平均（ともに 34%）より低い状況です。

要介護認定者数の推移（各年度末）



資料：厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」より作成。
※令和元年度の県換算値、全国換算値は、町の要介護認定者合計数に、県、全国の要介護度別の要介護認定者数の構成比を乗じたもの。

要介護認定率の推移（各年度末）

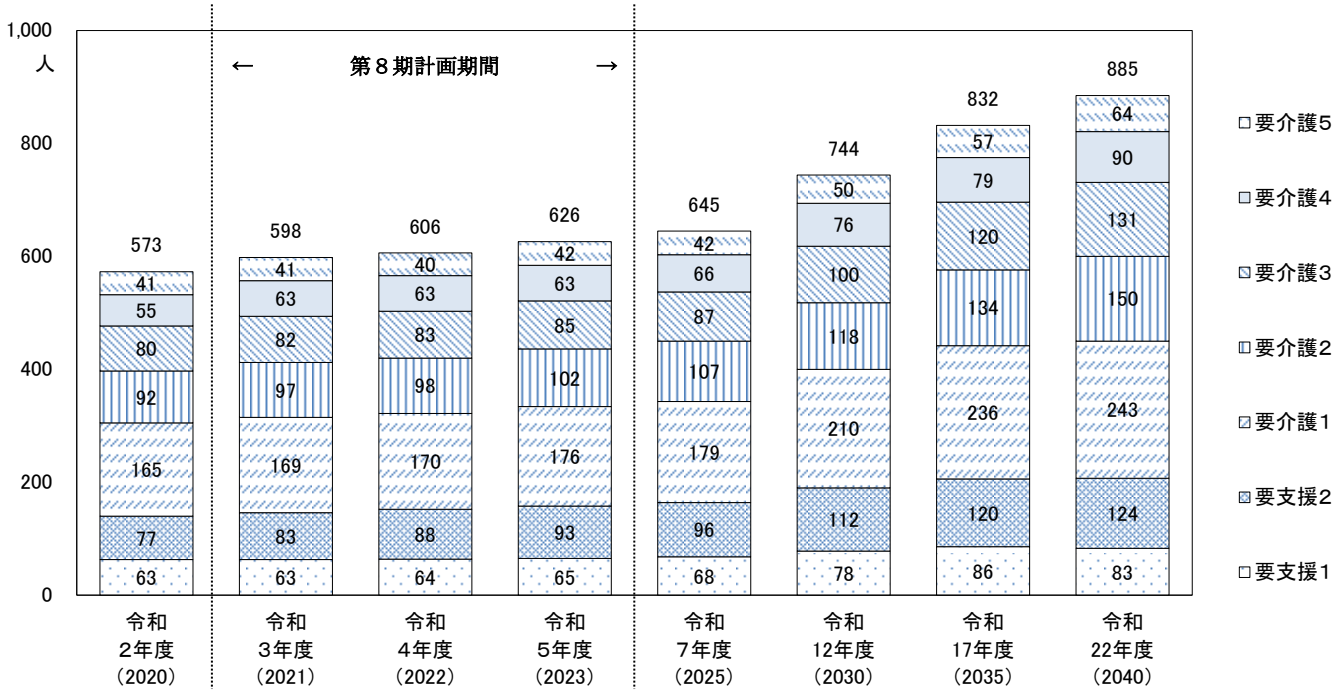


資料：厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」より作成。

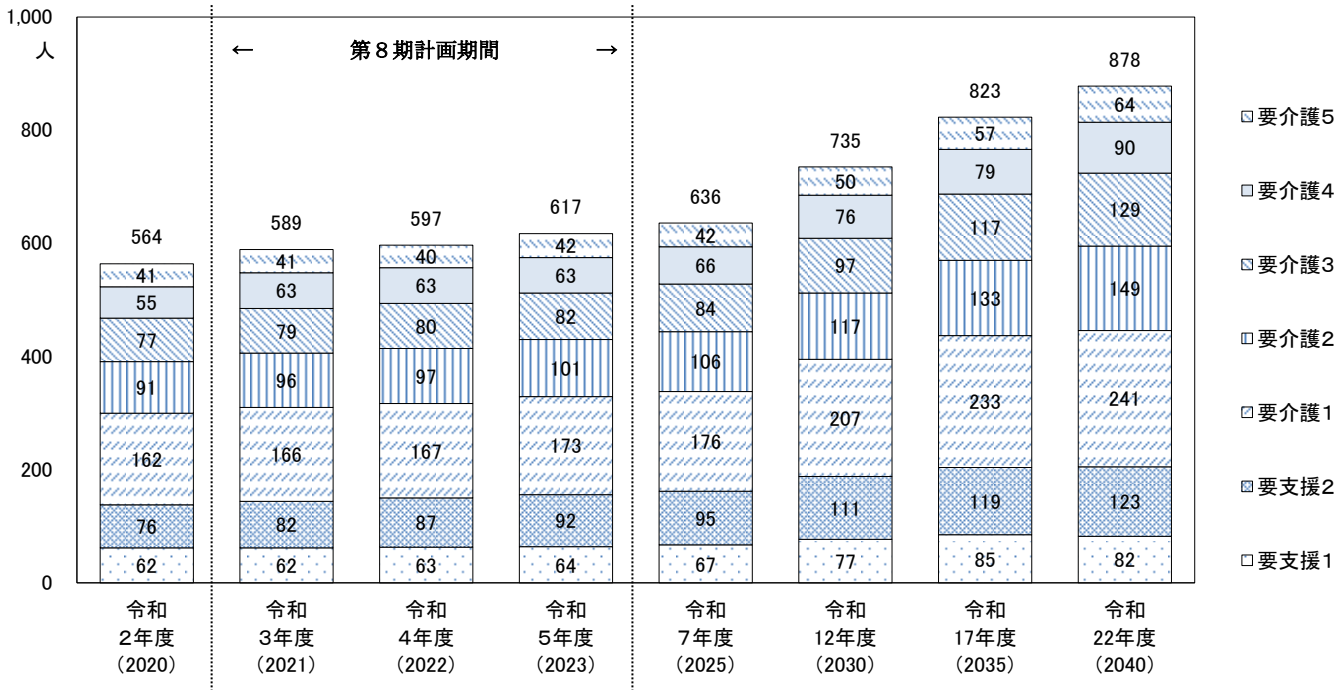
２　要介護認定者数の推計

人口推計や近年の年齢別・男女別の要介護認定率の動向から、第８期計画期間である令和３年度から令和５年度および令和７年度、令和 12 年度、令和 17 年度、令和 22 年度の要介護認定者数を、次のとおり見込みます。

要介護認定者数の見込み（第1号被保険者＋第2号被保険者）（各年度末）



要介護認定者数の見込み（第1号被保険者）（各年度末）



第３節　高齢者の世帯の状況

平成 27 年国勢調査によると、本町の施設・寮等の入居者を除いた一般世帯 4,247 世帯のうち、高齢者のいる世帯は 1,849 世帯で、内訳は、単独世帯が 192 世帯（全一般世帯の 4.5%）、夫婦のみの世帯が 403 世帯（同 9.5%）、その他の世帯が 1,254 世帯（同 29.5%）となっています。高齢者単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯の構成比は県平均や全国平均より低く、比較的多世代同居が多いのが本町の特徴と言えます。

平成 17 年と比較すると、単独世帯や夫婦のみ世帯は倍以上に増えています。また、本町においても、独居や昼間独居による生活課題が増えてきていることが想定されます。

高齢者のいる世帯数（平成 17 年・平成 27 年）

〔平成 27 年〕

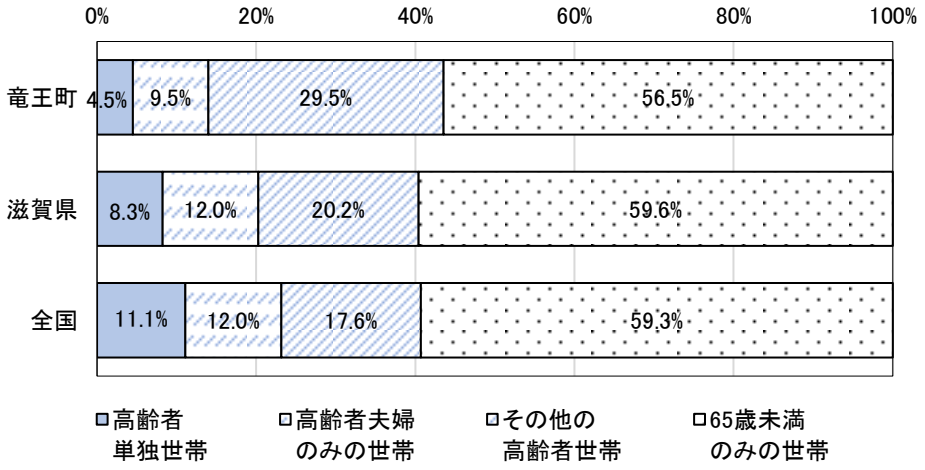
	高齢者のいる世帯				65 歳未満のみの世帯	一般世帯
	単独世帯	夫婦のみの世帯	その他の世帯	合計		
合計	192	403	1,254	1,849	2,398	4,247
65～74 歳	94	277	482	853		
75～84 歳	74	105	449	628		
85 歳以上	24	21	323	368		

〔平成 17 年〕

	高齢者のいる世帯				65 歳未満のみの世帯	一般世帯
	単独世帯	夫婦のみの世帯	その他の世帯	合計		
合計	90	177	1,264	1,531	2,775	4,306
65～74 歳	52	129	469	650		
75～84 歳	34	47	579	660		
85 歳以上	4	1	216	221		

資料：平成 17・27 年国勢調査

全世帯人員に対する高齢者のいる世帯の割合（平成 27 年）



資料：平成 27 年国勢調査

第４節　高齢者の就業の状況

平成 27 年国勢調査によると、本町の高齢者 2,970 人のうち、就業者数（収入を伴わない農業は除く）は 872 人で、就業率は 29%となっています。

主な産業分類別の内訳は、農林業が 286 人（33%）、製造業が 137 人（16%）などとなっています。

就業率を年齢別・男女別にみると、60 歳代においても、男性の 72%、女性の 48%が就業しており、70 歳代でも男性の 41%、女性の 22%が就業しています。

こうした年齢別の就業率は、男女とも、大半の年代で県平均や全国平均より１～２割高く、本町の高齢者の活発な社会参加の実態がみてとれます。

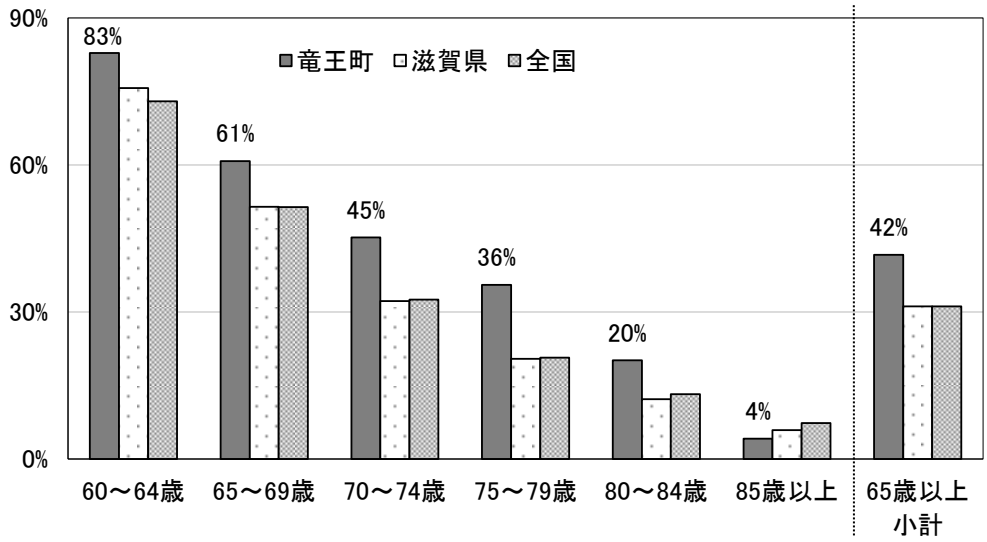
年齢別の就業者数（平成 27 年）

		人口	就業者数						就業率	
		A	合計B	農林業	製造業	卸売･小売業	医療･福祉	その他	B/A	
男性	60～64 歳〔参考〕	456	378	41	134	28	9	166	83%	72%
	65～69 歳	490	298	68	59	33	12	126	61%	
	70～74 歳	303	137	49	22	13	4	49	45%	41%
	75～79 歳	239	85	46	10	4	1	24	36%	
	80～84 歳	164	33	21	2	4	1	5	20%	13%
	85 歳以上	145	6	4	0	1	0	1	4%	
	65 歳以上小計	1,341	559	188	93	55	18	205		42%
女性	60～64 歳〔参考〕	474	274	23	63	54	45	89	58%	48%
	65～69 歳	456	173	37	29	24	17	66	38%	
	70～74 歳	292	80	32	10	5	5	28	27%	22%
	75～79 歳	272	43	21	3	5	2	12	16%	
	80～84 歳	257	10	3	1	1	0	5	4%	3%
	85 歳以上	352	7	5	1	1	0	0	2%	
	65 歳以上小計	1,629	313	98	44	36	24	111		19%
合計	60～64 歳〔参考〕	930	652	64	197	82	54	255	70%	60%
	65～69 歳	946	471	105	88	57	29	192	50%	
	70～74 歳	595	217	81	32	18	9	77	36%	31%
	75～79 歳	511	128	67	13	9	3	36	25%	
	80～84 歳	421	43	24	3	5	1	10	10%	6%
	85 歳以上	497	13	9	1	2	0	1	3%	
	65 歳以上小計	2,970	872	286	137	91	42	316		29%

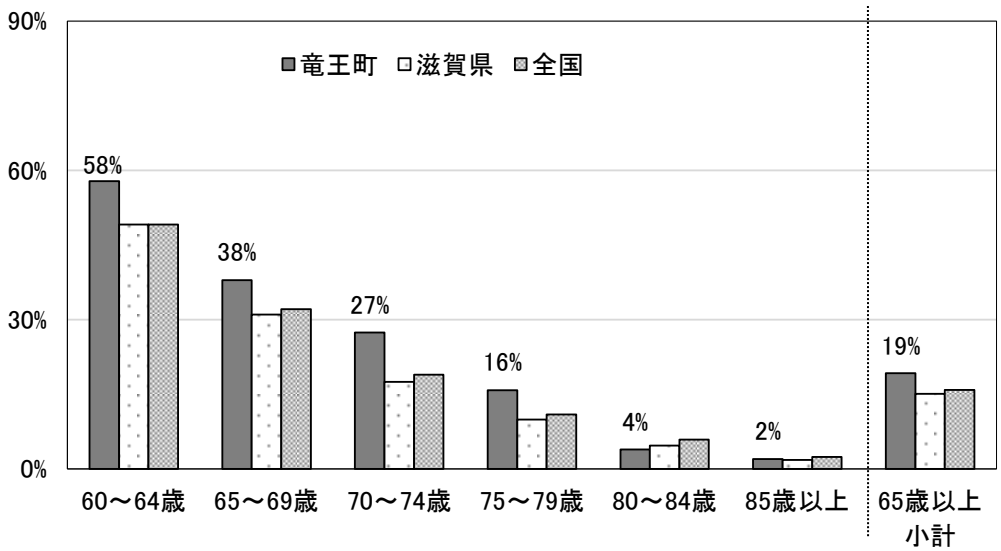
資料：平成 27 年国勢調査

年齢別の就業率（平成 27 年）

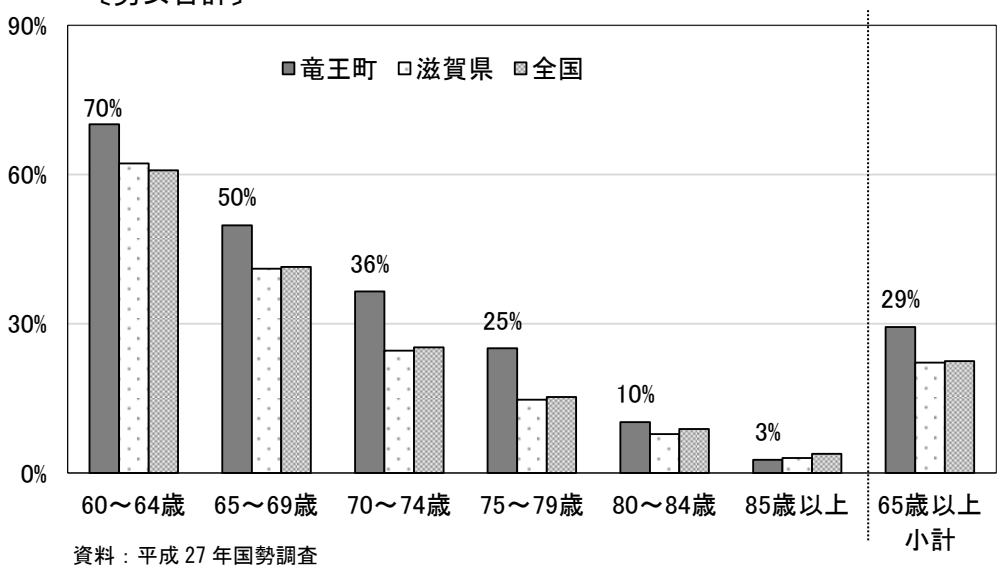
〔男性〕



〔女性〕



〔男女合計〕



資料：平成 27 年国勢調査

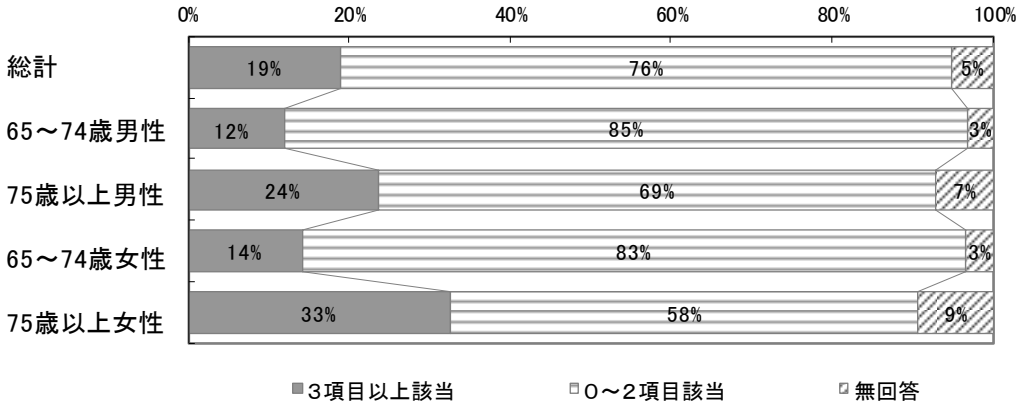
第５節　高齢者の生活機能低下の状況

要介護には至らないものの、老化等により、フレイル（虚弱）状態となっている高齢者に対しては、生活機能の低下リスクを軽減し、要介護への進行を遅らせる介護予防の取組を進めることが有益です。

令和元年度に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」【回答者数＝2,097 人】（以下「令和元年度ニーズ調査」という。）では、運動器機能、閉じこもり、低栄養、口腔機能、認知機能、うつの６つの領域について、生活機能低下のリスクを探っており、国のガイドラインにより、６つのリスクのうち３項目以上に該当する高齢者が、フレイル（虚弱）の該当者と定義しています。

同調査では、回答者の 19%（399 人）がフレイル（虚弱）の該当者という結果でした。これを同調査の回収率 74.4%で割り戻すと、町全体でのフレイル（虚弱）の該当者数の推計値を求めると 537 人で、高齢者の約２割となります。

生活機能低下のリスク者の割合



資料：令和元年度ニーズ調査

フレイル（虚弱）の該当者数の推計値

	アンケートでの該当者数	町全体での推計値
65～74 歳男性	76	102
75 歳以上男性	90	121
65～74 歳女性	92	124
75 歳以上女性	141	190
合計	399	537

また、６つのリスクに該当する割合は、それぞれ次のとおりです。

平成 29 年度に実施した同調査【回答者数＝1,899 人】(以下「平成 29 年度ニーズ調査」という。）と比較すると、令和元年度ニーズ調査、平成 29 年度ニーズ調査に共通する傾向として、運動器機能低下、閉じこもり、低栄養、口腔機能低下、認知機能低下が、加齢とともにリスクが上昇する傾向にあります。また、運動器機能低下、低栄養では、女性の方がリスクが高い傾向がみられます。

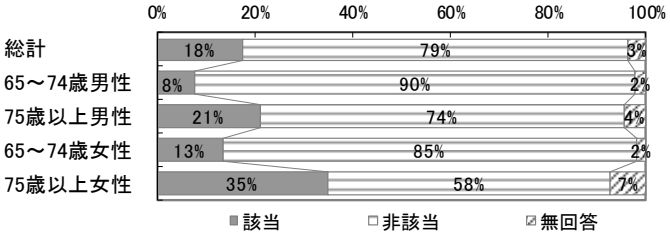
平成 29 年度ニーズ調査からの傾向の推移では、運動器機能低下、うつのリスク該当割合が上昇している一方で、閉じこもりのリスク、認知機能低下のリスク該当割合は低下しており、他の２領域はほぼ前回並みとなっています。

なお、平成 29 年度ニーズ調査では、フレイル（虚弱）に該当する高齢者は 18%でした。

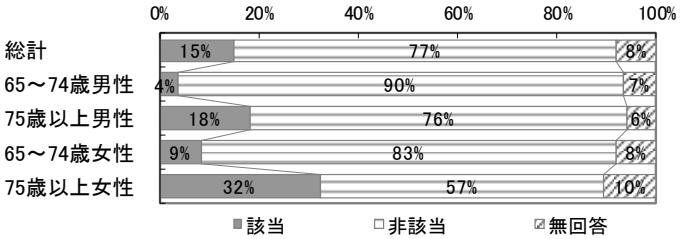
６つのリスクの該当割合

１　運動器機能低下のリスク

〔令和元年度〕

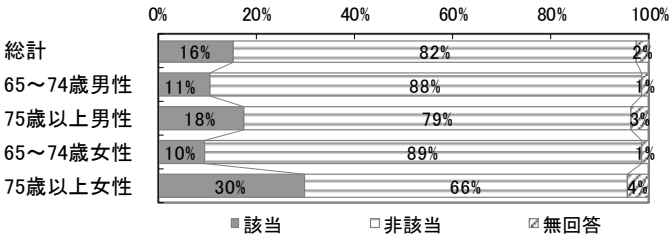


〔平成 29 年度〕

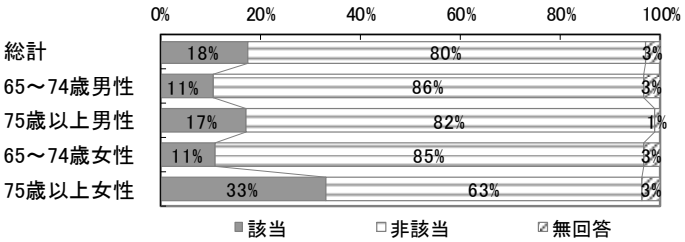


２　閉じこもりのリスク

〔令和元年度〕

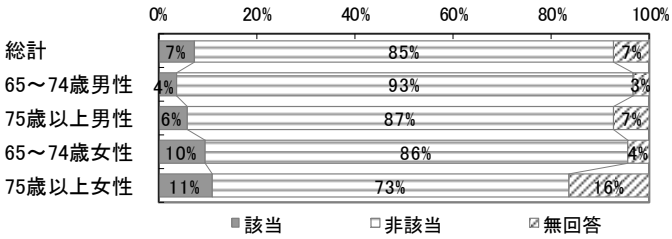


〔平成 29 年度〕

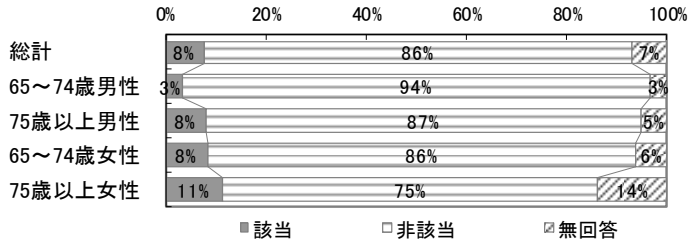


３　低栄養のリスク

〔令和元年度〕

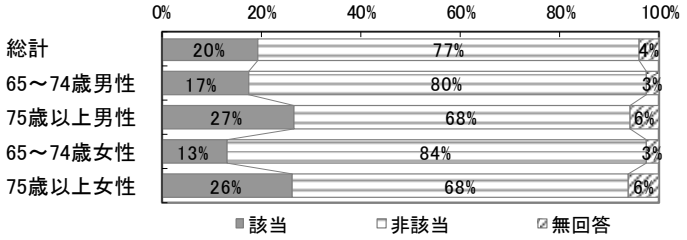


〔平成 29 年度〕

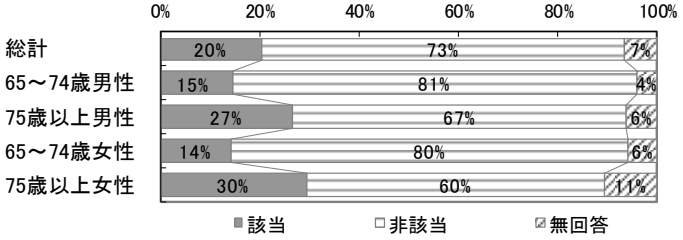


4　口腔機能低下のリスク

〔令和元年度〕

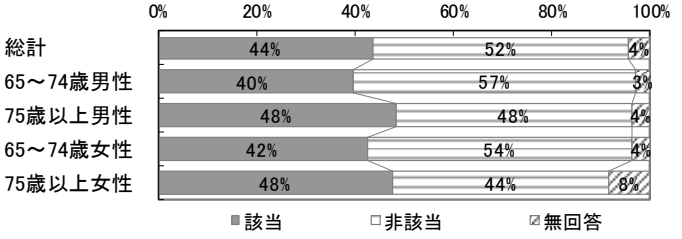


〔平成 29 年度〕

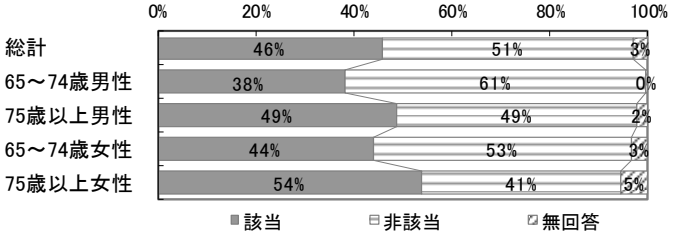


5　認知機能低下のリスク

〔令和元年度〕

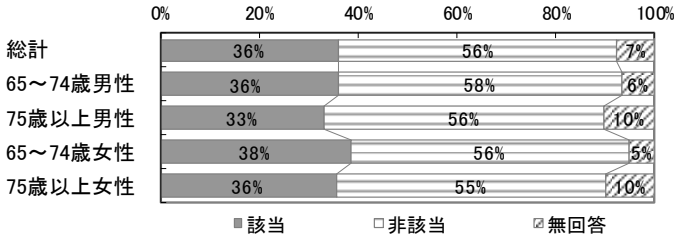


〔平成 29 年度〕

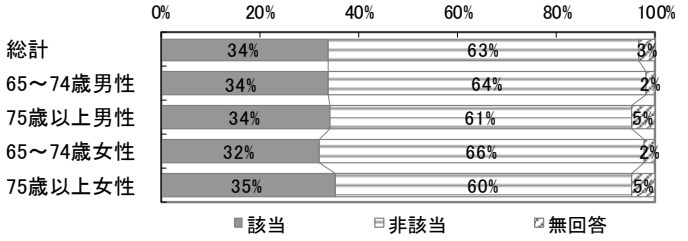


6　うつのリスク

〔令和元年度〕

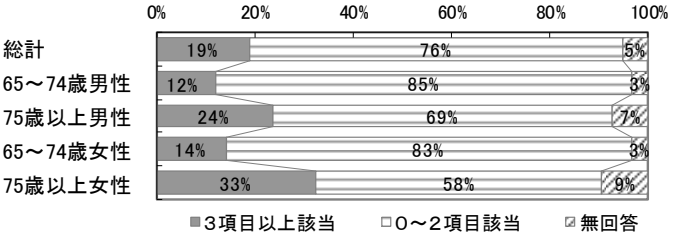


〔平成 29 年度〕

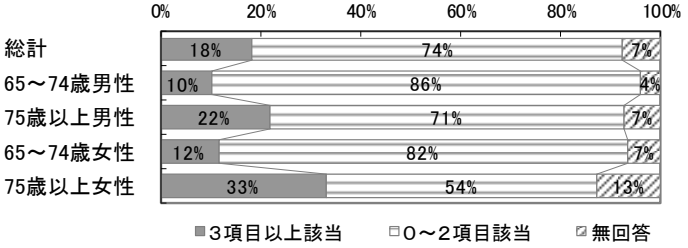


7　生活機能低下のリスク者の割合（１～６の該当数の合計）

〔令和元年度〕



〔平成 29 年度〕



資料：令和元年度ニーズ調査・平成 29 年度ニーズ調査

〔参考〕生活機能低下のリスクの判定基準

領域		判定基準	設問内容
1	運動器機能低下のリスク	問２（1）～（3） 「3.できない」 問２（5） 「1.何度もある」 　または「2.１度ある」 問２（6） 「1.とても不安である」 　または「2.やや不安である」 上記５設問中３問以上該当	問２（1） 　階段を手すりや壁をつたわらずに昇っていますか 問２（2） 　椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか 問２（3） 　15 分位続けて歩いていますか 問２（5） 　過去１年間に転んだ経験がありますか 問２（6） 　転倒に対する不安は大きいですか
2	閉じこもりのリスク	問２（7） 「1.ほとんど外出しない」 　または「2.週１回」に該当	問２（7） 　週に１回以上は外出していますか
3	低栄養のリスク	問３（1） ＢＭＩが 18.5 未満 ＢＭＩ ＝体重 Kg÷(身長ｍ×身長ｍ)	問３（1） 　身長と体重をご記入ください ※厚生労働省は、問３（1）＝「18.5 未満」および「問３（2）６か月間で 2～3kg 以上の体重減少がありましたか」＝「1.はい」の２設問該当が低栄養素リスクとしていますが、本町では該当者割合が全年齢合計（2097 人）の 1%となったため、問３（1）の設問結果のみを低栄養のリスク対象者としています。
4	口腔機能低下のリスク	問３（6）～（8） 「1.はい」が２問以上該当	問３（6） 　半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか 問３（7） 　お茶や汁物等でむせることがありますか 問３（8） 　口の渇きが気になりますか
5	認知機能低下のリスク	問４（1） 「1.はい」を選択	問４（1） 　物忘れが多いと感じますか
6	うつのリスク	問７（3） 「1.はい」 問７（4） 「1.はい」 上記２設問中１問以上該当	問７（3） 　この１か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありますか 問７（4） 　この１か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか

※設問番号は、令和元年度ニーズ調査による。